



【目次】

- 1 地域・企業連携南海トラフ地震減災対策事業について
- 2 南予津波避難行動促進事業について
- 3 地区防災計画の策定について
- 4 防災士養成講座の実施状況について
- 5 「愛媛県防災メール」や「愛媛県防災SNS」をご活用ください！
- 6 県からのお願い・えひめ防災ニュースレターのお問い合わせ先



【1】地域・企業連携南海トラフ地震減災対策事業について

地震は、いつどこで起こるか分かりません。防災の基本は、災害発生時に自分の身を自分が守る「自助」です。自分自身が無事でない、次の避難行動や他の人への補助や協力につながりません。

また、大規模な広域災害が発生した場合は、消防、警察、自衛隊等の公的な支援である「公助」が、直ちに被災地域の全ての現場で活動できるとは限りません。このような時に最も頼りとなるのが、被災地域の地元住民や企業等による「共助」の力です。地域での「共助」は被害の拡大を防ぐとともに、被害を減少させるのに大変有効な力となります。



地元企業も地域コミュニティの一員であり、多くは平日に事業活動を行い、多数の人が仕事に従事しています。企業が地域コミュニティの一員として、その地域の防災活動に参加すれば、マンパワーの組織力や専門的な能力等を有することから、地域の防災・減災力を強力に、より向上させる重要な存在となります。

東予地方局では、地域住民の生命や財産、貴重な資源等を守るため、多くの企業が集積する管内の特性を踏まえて、地域と企業との連携による防災・減災力の向上を目的とした「災害に強いまちづくり事業」を、平成21年度から実施しています。

また、この事業の一環として、自治会や自主防災会等の地域と企業とが「災害に強いまちづくり応援協定」を締結することを、市町の協力を得て促進してきました。

このような中、平成25年に公表した愛媛県地震被害想定調査の結果では、南海トラフ巨大地震が発生した場合には、東予地域でも震度6弱～7の強い揺れや広域浸水が起こるなど、甚大な被害が生じることが想定されており、その被害を最小限に抑えることが大きな課題となっています。

このため東予地方局では、平成27、28年度の2か年にわたり、地元企業と「災害に強いまちづくり応援協定」を締結した地域において、大規模災害への備えをより確固たるものにするため「地域・企業連携南海トラフ地震減災対策事業」をモデル事業として実施してきました。

今回は、本事業の平成28年度における実施内容について御紹介します。

《 平成 28 年度 事業内容 》

平成 28 年度は、地元企業と「災害に強いまちづくり応援協定」を締結している 2 つの地域で、学識経験者をアドバイザーとして迎え、地域と企業が連携して想定されている被害の特性にあった実効性のある合同防災訓練や防災講演会等を計画・実施しました。

また、地域と連携して地域の防災・減災力の向上に積極的に取り組んでいただいている 2 事業所を「東予地域防災力向上応援事業所」として認証しています。



1 地域と企業の合同自主防災訓練

(1) 四国中央市 / 井地町・丸住製紙(株)合同自主防災訓練

【実施日】平成 28 年 9 月 11 日 【場 所】丸住製紙(株)本社 4 階ホール・西駐車場

【参加者】(企業)丸住製紙(株) (地域)井地町自主防災会

【内 容】避難訓練、煙体験訓練、救命搬送訓練、防災講演会 等

【アドバイザー】愛媛大学名誉教授 高橋治郎



【 避難訓練 】

班ごとに一時避難所を經由し、地域の避難場所へ集合です。各行動時間も記録しました。

【 煙体験訓練 】

姿勢を低くして、ハンカチで口をおさえ、壁伝いに歩く等を体験



【 防災講演会 】

演題「南海トラフ巨大地震をはじめとした大規模災害に備えて」

(2) 西条市 / 大新田・フジボウ愛媛(株)合同自主防災訓練

- 【実施日】平成29年1月28日 【場所】西条市大新田集会所
【参加者】(企業)フジボウ愛媛(株)壬生川工場 (地域)大新田自主防災会
【内容】避難訓練、災害時用資機材講習会、防災講演会 等
【アドバイザー】愛媛大学防災情報研究センター 副センター長 二神透



【避難訓練】

班ごとに避難経路の危険箇所等を確認しながら避難場所へ集合しました。

【災害時用資機材講習会】
災害時用資機材は、どこにどんな物がどれだけあるかを点検・使い方の講習、実習



【防災講演会】

演題「南海トラフ巨大地震への心構え」

日頃からのお付き合いがないと、いざという時に協力し助け合うのは難しいものです。これら2つの地域では、毎年、地域と企業の連携による合同防災訓練等を実施して、より顔の見える関係を築きながら、地域と企業が自然と協力し助け合えるまちづくりを進めています。

地域を南海トラフ巨大地震等の大規模災害から守るためには、地域全体で、危機感を共有して、協力して事に備え「共助」の力で立ち向かう「災害に強いまちづくり」を促進していくことが重要です。その過程において、地域と企業との連携による「災害に強いまちづくり応援協定」は、地域の防災・減災力の向上に非常に有効な対策と考えられます。

2 東予地域防災力向上応援事業所認証

東予地方局では、管内において「災害に強いまちづくり応援協定」に基づき地域と連携して想定される被害の特性にあった効果的な訓練（活動）等を実施し、地域の災害による被害防止及び軽減に積極的に協力している企業（事業所）等を「地域防災力向上応援事業所」として認証する制度を設けています。



平成 28 年度は「東予地域防災力向上応援事業所」として、次の 2 事業所を認証しました。



東予地域防災力向上応援事業所認証 第 4 号



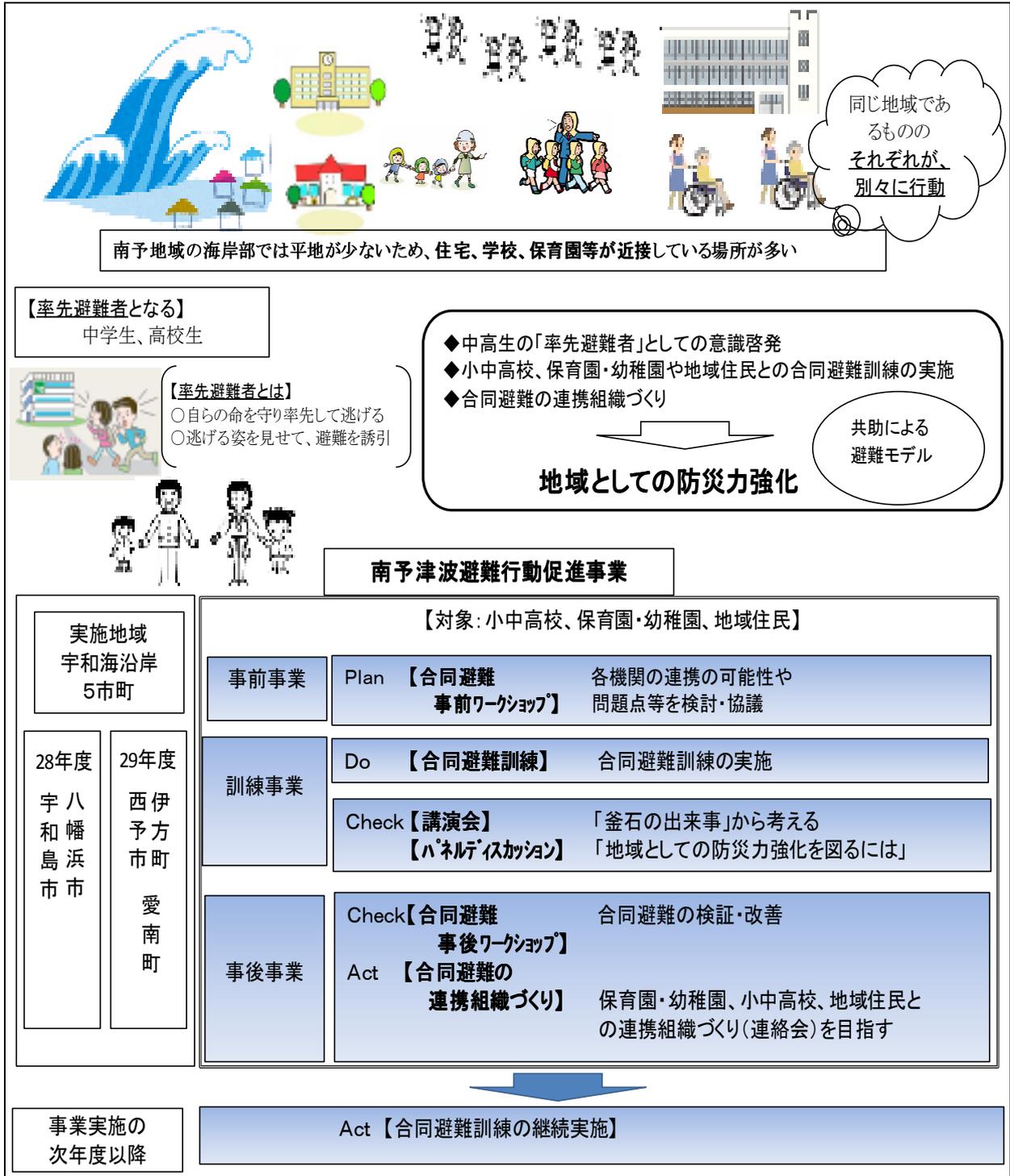
東予地域防災力向上応援事業所認証 第 5 号



【2】南予津波避難行動促進事業について

南予地方局では、南海トラフ巨大地震が発生した際に大きな津波被害が予想される宇和海沿岸（5市町）において、『率先避難者』となり得る中・高生を中心とした共助による避難モデルを構築し、連携した組織づくりを行うことにより、地域としての防災力強化を目指すため次の事業を実施しました。

【事業イメージ】



【事業実施状況】

《宇和島市文京地区;鶴島小学校&城南中学校》

1. 合同避難訓練事前事業（合同避難事前ワークショップ）
 - ・ 実施日 平成 28 年 6 月 21 日（火）
 - ・ 場 所 城南中学校
 - ・ 内 容 小・中学校の津波避難連携の可能性、問題点を検討・協議
 - ・ 講 師 （一財）消防防災科学センター 防災図上訓練指導員 毛利 泰明 氏
 - ・ 参加者 城南中学校生徒・教諭等 約 290 名
2. 合同避難訓練事業（合同避難訓練、講演会、パネルディスカッション同日実施）
 - (1) 合同避難訓練
 - ・ 実施日 平成 28 年 7 月 4 日（月）
 - ・ 場 所 宇和島市文京地区
 - ・ 内 容 避難場所を「城山公園」から「宇和津地区」へ変更し、一刻も早く浸水想定区域外へ避難するとともに、併せて「率先避難者」としての行動をとることができるかを検証した。
 - ・ 講 師 毛利 泰明 氏
 - ・ 参加者 鶴島小学校児童・教諭、城南中学校生徒・教諭等 約 500 名
 - (2) 講演会・パネルディスカッション
 - ・ 場 所 城南中学校
 - ・ 内 容 基調講演；「津波から一人でも多くの命を助けるために」
講 師；兵庫県立大学 防災教育研究センター 准教授 紅谷 昇平氏
パネルディスカッション；「地域としての防災力強化を図るには」
講 師；毛利 泰明 氏
 - ・ 参加者 城南中学校生徒・教諭、鶴島小学校教諭、地区住民等 約 310 名
3. 合同避難訓練事後事業（合同避難事後ワークショップ）
 - ・ 実施日 平成 28 年 7 月 14 日（木）、9 月 6 日（火）
 - ・ 場 所 城南中学校、鶴島小学校
 - ・ 内 容 次回の避難訓練に活かすため、避難訓練の検証、課題の抽出・検討を実施
 - ・ 講 師 毛利 泰明 氏
 - ・ 参加者 城南中学校生徒・教諭等 約 270 名、鶴島小学校児童・生徒等 約 200 名
4. 事業実施後の展開
モデル校では 29 年度も避難訓練を継続し、文京地区では避難場所（城山公園）の再検討が行われている。

【合同避難訓練】



【事後ワークショップ】



《八幡浜市真穴地区;真穴小学校&真穴中学校》

1. 合同避難訓練事前事業（合同避難事前ワークショップ）
 - ・ 実施日 平成 28 年 9 月 23 日（金）
 - ・ 場 所 真穴小学校
 - ・ 内 容 小・中学校の津波避難連携の可能性、問題点を検討・協議
 - ・ 講 師 （一財）消防防災科学センター 防災図上訓練指導員 毛利 泰明 氏
 - ・ 参加者 真穴小学校児童・教諭、真穴中学校生徒・教諭等 約 90 名
2. 合同避難訓練事業（合同避難訓練、講演会、パネルディスカッション同日実施）
 - (1) 合同避難訓練
 - ・ 実施日 平成 28 年 10 月 13 日（木）
 - ・ 場 所 八幡浜市真穴地区
 - ・ 内 容 児童・生徒はグラウンド（標高 11m）を更に超える高台（標高 30m の農道）へ避難するが、併せて中学生は「率先避難者」としての行動をとることができるかを検証した。（最高津波高；八幡浜港 9.0m、三瓶港 9.3m）
 - ・ 講 師 毛利 泰明 氏
 - ・ 参加者 真穴小学校児童・教諭、真穴中学校生徒・教諭等 約 100 名
 - (2) 講演会・パネルディスカッション
 - ・ 場 所 真穴小学校
 - ・ 内 容 基調講演；「津波から一人でも多くの命を助けるために」
講 師；兵庫県立大学 防災教育研究センター 准教授 紅谷 昇平氏
パネルディスカッション；「地域としての防災力強化を図るには」
講 師；毛利 泰明 氏
 - ・ 参加者 真穴小学校児童・教諭、真穴中学校生徒・教諭、地区住民等 約 90 名
3. 合同避難訓練事後事業（合同避難事後ワークショップ）
 - ・ 実施日 平成 28 年 10 月 20 日（木）
 - ・ 場 所 真穴小学校
 - ・ 内 容 次回の避難訓練に活かすため、避難訓練の検証、課題の抽出・検討を実施
 - ・ 講 師 毛利 泰明 氏
 - ・ 参加者 真穴小学校児童・生徒、真穴中学校生徒・教諭等 約 90 名
4. 事業実施後の展開
モデル校では 29 年度も避難訓練を継続し、避難訓練で課題になった避難路の整備が行われることになった。

【合同避難訓練】



【事後ワークショップ】



【3】地区防災計画の策定について

平成 23 年に発生した東日本大震災では、大規模災害時において、自分の命は自分で守る「自助」と自分たちの地域は自分たちで守る「共助」の重要性が改めて強く認識されました。

このことから、**地域コミュニティにおける共助による防災活動を推進するため**、平成 25 年 6 月の災害対策基本法の改正により、**市町村内の一定の地区の居住者や事業者が行う自発的な防災活動に関する「地区防災計画制度」**が新たに創設されました。（平成 26 年 4 月施行）

〈地区防災計画とは〉

地区防災計画とは、地区住民などの意向が強く反映される計画で、各地の特性や連想される災害等に応じて、様々な形をとることができるよう設計されており、地域コミュニティで話し合い、自由な内容で作成できる防災活動に関する計画です。また、各地区の住民などが作成した計画を該当する市町の地域防災計画に規定するよう提案することが可能となっています。

計画作成後は、各地区で計画に基づく防災活動を実践し、評価や見直しを行うことにより、継続して地域防災力の向上を図ることができます。

〈県内の状況〉

県内では、平成 27 年度に国のモデル事業に選ばれた地区が 3 地区あり、その他にもいくつかの地区において計画が策定済み（又は策定予定）となっています。計画を策定した地区の具体的な取り組みなどは、今後のニュースレターでも紹介していく予定です。

また、県では、地域の防災リーダーである「えひめ防災インストラクター」に対して、地区防災計画に関する講習を実施してきたほか、先進的な取り組み事例を紹介するなど、様々な機会を通じて各市町の取り組みを支援しているところです。

計画の策定について検討されていない地区では、下記のホームページなどを参考に、まずは話し合いから始めてみましょう！



地区防災計画の考え方など、詳しくは下記の
内閣府「防災情報のホームページ」をご覧ください！

みんなで作る地区防災計画

検索

➡ <http://www.bousai.go.jp/kyoiku/chikubousai/>

地区防災計画ガイドライン

検索

➡ <http://www.bousai.go.jp/kyoiku/pdf/guidline.pdf>

【4】防災士養成講座の実施状況について

県内各地で実施しました防災士養成講座については、10会場全ての試験結果が発表されましたのでお知らせします。

【平成28年度実施状況】

会場	実施日(土・日)	受講者数	合格者数	合格率
宇和島	7月30日、31日	106人	104人	98.1%
八幡浜	8月20日、21日	89人	88人	98.9%
宇和島	10月1日、2日	92人	91人	98.9%
四国中央	10月8日、9日	63人	63人	100.0%
松山	10月29日、30日	65人	61人	93.8%
新居浜	11月19日、20日	57人	57人	100.0%
愛南	11月26日、27日	53人	49人	92.5%
西条	12月3日、4日	80人	77人	96.3%
今治	12月10日、11日	105人	102人	97.1%
松山	2月4日、5日	71人	69人	97.2%
合計		781人	761人	97.4%

今年度は781人中761人が合格し、防災士としての活動がスタートしました。

防災士養成講座を通じて得た知識や技能をそれぞれの地域で共有・活用していただき、自主防災組織等のリーダーとして、地域防災力の向上のために活躍することを期待しています。

【5】「愛媛県防災メール」や「愛媛県防災SNS」をご活用ください!

県内に対する防災情報をお手持ちの携帯電話やパソコンに電子メールで配信する「愛媛県防災メール」を提供しています。どなたでもご利用いただけますのでぜひご登録ください。愛媛県ホームページで詳細な内容をご覧ください。

▼詳細についてはこちら↓

<http://www.pref.ehime.jp/bosai/bosaimail.html>

▼配信情報

地震情報、津波情報、警報・注意報、土砂災害警戒情報、河川洪水予報、市町からの避難勧告等の避難情報、避難所開設情報、週間天気予報、国民保護情報、その他お知らせ

▼登録方法

■ QRコードを利用する場合

右のQRコードを読み取り、空メールを送信して下さい。

■ QRコードが読み取れない場合

bousai.ehime-pref@ehime-pref.ktaiwork.jpへ直接空メールを送信して下さい。



▼注意事項

無料でご利用頂けますが、通信に要する費用（パケット料）は、ご利用される方の負担となります。

愛媛県防災SNSを開設しています！

県内の気象警報・注意報や土砂災害警戒情報などの災害情報の他、防災啓発情報などを配信しています。



Twitter <http://twitter.com/EhimeBousai>



Facebook <https://www.facebook.com/EhimeBousai>

▼お問合せ

愛媛県 県民環境部 防災局 防災危機管理課 防災情報グループ

TEL 089-912-2318

Mail bousaikikikanri@pref.ehime.lg.jp

【6】県からのお願い・えひめ防災ニュースレターのお問い合わせ先

県では、みなさんの地域での防災に関する取り組みを紹介し、自主防災組織の活性化を図りたいと考えています。

あなたの地域での防災の取り組みなどについて、教えてください。

▼募集内容

- あなたの地域でのユニークな防災活動に関すること（人・防災訓練・自主防災組織など）
 - 自主防災組織の取り組み事例
 - こんな事で困っている、苦労している点または質問 など
- ※掲載資料、写真データの提供もお願いします。

▼お問い合わせ、情報提供および本ニュースレターについてのご意見は、下記までお願いします。

愛媛県 県民環境部 防災局 防災危機管理課 防災危機管理グループ

TEL 089-912-2319

Mail bousaikikikanri@pref.ehime.lg.jp

▼愛媛県HPでの防災情報はこちら

えひめの防災・危機管理ホームページ↓

<http://www.pref.ehime.jp/bosai/index.html>

みきゃんも皆からの情報を待ってるけん！！

